

## スポーツ参与とその要因

### －『スポーツの実施状況等に関する世論調査』からみえたもの－

加藤 英一

- § 1. 背景
- § 2. 問題意識
- § 3. 目的と意義
- § 4. 先行研究
- § 5. 方法
- § 6. 分析内容
- § 7. 結論
- § 8. 考察

#### 梗概

本稿では、スポーツ庁健康スポーツ課が2019年に実施した『スポーツの実施状況等に関する世論調査』を用いた統計解析を利用して、スポーツ参与に与える要因を明らかにすることを試みた。

スポーツ参与に影響を与える要因として身体的要因と社会経済的要因、そして心的要因の3つのカテゴリーを挙げた。重回帰分析の結果、心的要因が他の2要因よりスポーツ参与に対する影響が強いことが分かった。

**キーワード：スポーツ参与、身体的要因、社会経済的要因、心的要因**

#### 1. 背景

スポーツの担い手は、歴史の変遷によって変化を遂げてきた。それはとりもなおさず、スポーツが常に社会と深い関連を持っていることの証である。例えば、古代ギリシャでは成人男性である市民が担い、古代ローマでは軍事訓練の一端として成人男子が担い、中世の階級社会では王侯貴族・騎士・教会関係者・民衆が各々異なったスポーツを担い、そして近代では上流階級から中産階級、そして労働者階級へとスポーツの担い手が拡大していった。そして現代では、広く一般の人々が担っている。

スポーツが広く人々の間に普及した背景には、まずは民主主義思想の普及を挙げることができる。ここでは全ての人々の権利としてのスポーツ権が確立されていったといえよう。

また経済的要因として、1次産業から2次産業、そして3次産業へと産業構造の変化を挙げることができる。これにより人々は肉体労働から解放され余暇時間が拡大した半面、ストレス社会の出現を招くことになった。ここにおいてスポーツの価値が見直されることになった。

そして人口構造の変化もスポーツの普及に影響を及ぼしている。先進諸国では高齢化が進んでいるが、そこでは医療費の増大が国家財政を圧迫している。スポーツはこのような社会状況から、医療費削減のためにも健康の維持・増進を目的として高齢者の間にも広まることになった。

しかし他方でスポーツが人々の間に浸透していく過程において、新たな問題も生じることになった。それがスポーツ参与を巡る新たな格差問題である。具体的には、ジェンダー、宗教、人種、障がいの有無、貧富の差、等々によるスポーツ参与への格差である。

## 2. 問題意識

1975年3月20～21日、欧州評議会第1回ヨーロッパ・スポーツ閣僚会議(Conference of European Ministers responsible for Sport)において、スポーツ参加機会の平等権として「ヨーロッパ・スポーツ・フォー・オール憲章(the European Sport for All Charter)」が採択された。スポーツへのアクセスは、全ての人々が平等に有する人権のひとつとなったのである。これによりスポーツの大衆化は、更に加速することになった。

しかしここで新たな問題も生じることになった。前述したスポーツ参与を巡る新たな格差問題である。例えば、本稿の先行研究の中にも、経済的格差とスポーツ参与との関係に触れたものがある。それによれば豊かな者ほどスポーツ参与率が高いことが明らかとされている。また経済的側面だけ

ではなく、ジェンダー、宗教、人種、障がいの有無など格差を生む様々な側面も存在している。

一方ではスポーツ参与への平等の機会の保証をしながら、現実にはそれを阻む壁も存在している。ここにスポーツ参与を巡る新たな格差が生じている。それではこのような格差を生む要因、即ち人々のスポーツ参与に影響を与える要因には、如何なるものが存在するのであろうか。その要因の種類と相互の関係、及び影響度とは如何なるものであろうか。この点が、本稿における問題意識である。

## 3. 目的と意義

スポーツ参与に影響を与える要因とその要因間の関係、そして各要因が与える影響度を明らかにすることが本稿での目的である。

先行研究では、既に性別や都市度<sup>1)</sup>、そして経済格差による影響が指摘されており、本稿ではこれらの要因を参考として、身体的要因、社会経済的要因、心的要因というカテゴリーとその相互の関係及び、各々がスポーツ参与に与える影響度を明らかにしたい。

また本研究の意義としては、今後更にスポーツを人々の間に広めるための政策に資する点に求めることができる。

## 4. 先行研究

### 4-1. スポーツの大衆化に関する研究

戦後日本でもスポーツの大衆化が進行し

た。新井・榊原は、スポーツの大衆化と日本のスポーツ振興政策との関係に触れている（新井・榊原 2012：143-171）。それによれば戦後日本のスポーツの普及とスポーツ振興政策が3つの期間に分かれていることが理解できる。第1期が戦後からスポーツ振興法制定と東京オリンピック開催まで、第2期が東京オリンピック開催後からスポーツ基本法制定まで、そして第3期がスポーツ基本法制定から現在までとされる。

丸山は総理府が行った「体力・スポーツに関する世論調査（1997年）」を基にして、日本人のスポーツ参加と生涯スポーツに関する研究を行っている（丸山 2000：36）。それによればスポーツへの参加の増傾向がみられるが、中でも女性と中高年齢層、そして町村民の人々による増加が指摘されている。具体的なスポーツの内容としては、主にウォーキング、体操、ボウリングが挙げられている。丸山によればこれらの傾向は、所得水準の上昇、自由時間の拡大、高学歴化、そして長寿化による影響とされている（ibid pp.36-38）。その結果として、スポーツが生涯学習の一環と位置付けられることになった。

八木田もまた1970年代からの日本における、スポーツへの参加の増加を指摘しており、その要因として女性、及び中高年齢者の参加を挙げている（八木田 2002 pp.14）。

海外の研究では、マッキントッシュ（Peter McIntosh）による英国の都市を対象としたものがある（McIntosh 1987 (=1991) pp.103-119）。彼はレジャーとしてのスポーツの普及の要因には、余暇時間の増大があることを指摘している。

#### 4-2. スポーツ参与に影響を与える要因の研究

新井・松田は、スポーツ参与に影響を与える要因に関する調査研究を行っている（新井・松田 1977）。調査は、広島県民20歳以上の男女、5,000人を対象とし、データは統計的に解析された。そこでは従属変数がスポーツ参与とされ、独立変数が1次変数（スポーツ活動に直接的影響を与える変数）、2次変数（スポーツ活動に間接的影響を与える変数）、そして主体的変数（個人の内部で変更が可能な変数）、客体的変数（集団、社会として変更が可能な変数）とされた。分析結果としては、スポーツ参与とお金（金銭的余裕）及び暇（時間的余裕）との関連性は低い一方で、スポーツ参与とスポーツ施設の整備状況との関連性が高いことが明らかとなった。また主体的変数では健康や技能より、スポーツに対する態度の関連性の方がスポーツ参与との関連性が高く、男性は主体的変数、そして女は客体的変数とスポーツ参与との関連性が高いことが明らかにされた。

嘉戸は、1972年に日本体育協会スポーツ科学委員会社会体育効果班が行った、「社会人の運動やスポーツに関する調査」のデータを用いて、スポーツ参与に関する研究を行った（嘉戸 1976）。調査は30代から40代の男女1,754人を対象としている。ここではスポーツ活動の程度を規定する要因として、①生活程度、②暇、③運動クラブ経験が挙げられた。結果は、③運動クラブ経験が最もスポーツ参与に影響を与えており、①生活程度と②暇の影響が低いことが明らかとなった。

松田・東川・新井は、スポーツの種目別の参与に影響を与える、要因について調査研究を行った（松田・東川・新井 1979）。調査は、広島県民 20 歳以上男女で年に 4 から 5 回以上スポーツを実施している 2,096 人を対象とし、データは統計解析、特に数量化 2 類を用いて行われた。ここではスポーツ種目が個人種目、対人種目、集団種目の 3 つのカテゴリーに分けられたうえで、従属変数としてスポーツ参与、独立変数として現在活動要因、客体的要因、主体的要因、運動経験要因、マスコミ要因が挙げられている。結果は、継続的实施者群及び非継続的实施者群共にスポーツ参与との関連性では、現在活動要因の影響が最も高く、次には主体的要因であった。また同様に数量化理論 2 類を用いて、スポーツ参与に関する諸要因の分析を行った研究として、多々納・厨を挙げることができる（多々納・厨 1980）。

糸野・池田・山口は、Snyder & Spreitzer 理論をモデルとして、スポーツ参与に影響を与える変数の因果関係モデルの構築を、パス解析を用いて試みている（糸野・池田・山口 1979）。調査対象者は、大学生 452 人で集合面接法が用いられた。従属変数はスポーツ参与、独立変数は、①父親の関心、②母親の関心、③友人の励まし、④両親の励まし、⑤運動能力の自己認知、⑥中学時代のクラブ参加、⑦高校時代のクラブ参加、⑧直接スポーツ参与の 8 つとされた。結果はスポーツ参与には、過去のクラブ活動が最も強い影響を与えていることが明らかとなった。また過去のクラブ活動は、男子では友人の励ましと両親の励ましが強く影響

し、女子では運動能力の自己認知が強く影響を与えていることが明らかとなった。

渡辺は先行研究を分析したうえで、スポーツ参与は過去のスポーツ経験に大きく影響されることに焦点を当て、それが若年層でも当てはまるのかを明らかにした（渡辺 2005）。ここでは若年社会人、5 人を調査対象者とした面接法を用いた。結果は、若年層でも過去のスポーツ経験がスポーツ参与に大きく影響していることが明らかとされた。

金崎は、スポーツ参与に関して「如何にスポーツ行動を継続していくか」という点を研究の課題としている（金崎 1992）。その際、彼はスポーツに対するコミットメントの重要性を主張している。ここでいうスポーツ・コミットメントとは、スポーツへの傾倒、執着、結びつき、スポーツ行動やスポーツ集団に身を投入することを意味する。そこで彼は福岡市内の大学 1, 2 年生、1,117 人を対象とした質問票による調査を行った。結果は男女ともスポーツ・コミットメントの程度が高いほど、①スポーツをより重視しており、②スポーツの実施程度が高く、③スポーツの実施時間が長く、④スポーツへの出資が多いことが明らかとなった。

野邊・梶房は、スポーツ参与に関する既存の研究の整理を行っている（野邊・梶房 2013）。彼らはこれまでのスポーツ参与に関する研究を 3 つに分類した。①スポーツ実施・非実施に関する研究、②スポーツの継続的な関りに関する研究、そして③スポーツからの離脱行動に関する研究がそれである。

#### 4-3. スポーツ参与と社会階層の研究

スポーツ参与と社会階層との関連性は、J. コークリー & P. ドネリー (Jay Coakley & Peter Donnelly) によって指摘されている (Coakley & Donnelly 2009 (=2013) pp.146-170)。それによると社会階層が高いほど、スポーツ参与も高いとされる。特に組織化された、スポーツにそれは顕著に現れている (ibid pp.48-149)。またスポーツ観戦に関しても、主に高収入、高学歴、社会的地位の高い職業についている人々の方がより多く行っている (ibid pp.153)。このように社会階層は、スポーツ参与と深く関係しているのである (ibid pp.153)。この現象に関して彼らは、社会階層によるライフスタイルの相異と特定のスポーツとの結びつきを指摘する (ibid pp.154)。上流階層は会員制クラブ、中流階層は公的資金による施設を利用し、下流階層に至ってはスポーツに参加しないのである。この点からスポーツは、支配的な文化価値とその社会構造を再生産する機能を有するとされる (ibid pp.164)。

丸山・菅原、日下は、SSM 研究を利用して、スポーツ参与と社会階層との関係を調べるため、仙台市内の公共施設利用者 449 人に対して質問票による調査を行った (丸山・菅原・日下 1987)。彼らは社会的地位変数を職業、学歴、所得、生活様式とした。結果スポーツ参与は、社会階層で高い地位の者ほど高く、また地位の一貫性も高い者が多いことが明らかとなった。これにより表層的には、スポーツの大衆化が進んでいるものの、定期的なスポーツ参与の中核は社会階層の上位者が担っていること

が分かった。

丸山・日下は SSM 研究を利用して、スポーツの種目別参与と社会階層との関係を調べるため、宮城県内 4 市 881 人に対して質問票による調査を行った (丸山・日下 1988)。ここでスポーツは体操群、球技群、ダンス群、施設運動群、野外スポーツ群、競技的スポーツ群の 6 グループに分類された。結果として、男子体操群と球技群、そして女子ダンス群には階層による差が見られなかった。この点からこれらのグループでは、スポーツの大衆化が進んでいることが分かった。但し、施設運動群や野外スポーツ群には階層の上位者が多く、下位者が少ないことから、このグループではスポーツの大衆化はあまり進んでいないことが分かった。またスポーツ参与を最も規定する要因は、ライフ・ステージにあることも明らかとなった。

阿部他は前述の丸山・日下の追試調査研究として、全国 20～40 歳の 460 人に対して質問票による調査を行った (阿部他 2014)。特にここでは社会階層が、若年層のスポーツ参与に与える影響を調べた。独立変数としては、職業威信データ、学歴データ、所得データ、生活様式データが挙げられ、スポーツ群は体操群、競技群、ダンス群、施設運動群、野外スポーツ群に分けられた。結果は階層による有意差がみられたことから、スポーツの大衆化により、社会階層とスポーツ参与の関連は薄まっているという仮説は否定された。また男女間で社会階層とスポーツ参与の関係には明白な差は見られなかった。

#### 4-4. スポーツ参与と性別の研究

佐藤・糸野・丸山はスポーツ参与には、男女の差が存在するという点に関して文献研究を行った（佐藤・糸野・丸山 2000）。ここで女性のスポーツ参与には、5つの壁（①女性自身によるスポーツ活動に対する意識の遅れとしての自分の内なる壁、②家族に対する気兼ねとしての家を出るときの壁、③出産等の女性の生理的变化としての続けていく壁、④個人や家族単位の利用ができない施設利用の壁、⑤女性の指導者の不足などの地域社会の壁）が存在することが指摘されている。

#### 4-5. スポーツ参与と地域格差の研究

田中・江刺は1983年に総理府統計局が行った『社会生活基本調査報告』を利用して、県別のスポーツ参与を規定する要因を明らかにした（田中・江刺 1993）。まず因子分析によって、スポーツ参与に影響を与える因子を抽出した。それによれば第1因子が人口密度-進歩的意識、第2因子が小雨量・良体格、第3因子が生活におけるゆとり、第4因子がレジャー志向、第5因子がレジャーの時間・施設、第6因子が健康-指導者・行事である。続いてこれらの因子について重回帰分析を行い、そこから得た結果からスポーツ施設数と県民所得がスポーツ参与率を規定している要因として特に影響が高いことが分かった。またスポーツ参与率は経済的に豊かで、進歩的な県民意識を持ち、因習的・伝統的考え方に支配されず、健康的にも優れ、自然に恵まれている反面、絶対的な公共及び職場スポーツ施設などが多いにもかかわらず大量な人口

のため県民1人当たりのスポーツ施設が少なくなっているという要因に規定されていることが明らかとされた。

上記の先行研究を踏まえたうえで、スポーツ参与に影響を与える諸要因と相互の関係、及び影響度を現段階で入手可能な最新のデータを用いて、明らかにしていきたい。

## 5. 方法

本研究では、2次的資料を用いた統計解析を利用して、スポーツ参与に与える要因を明らかにすることを試みた。使用した資料は、スポーツ庁健康スポーツ課が2019年に実施した『スポーツの実施状況等に関する世論調査』である（スポーツ省健康スポーツ課 2019）。また具体的な統計手法としては、要因相互の関係及びその影響度を測るため重回帰分析を用いた。調査対象の内容の概略は以下である。

- (1) 調査地域：全国
- (2) 調査対象：18～79歳の男女
- (3) 対象パネル：「楽天インサイト」パネル約220万人
- (4) 調査方法：上記パネルの登録モニターを対象としたWEBアンケート調査
- (5) 回収数：有効回収数計20,000件
- (6) 回収割付：調査対象の人口構成比に準拠した割付
- (7) 調査実施期間：2019年1月11日(金)～1月29日(火)
- (8) 調査実施機関：株式会社サーベイリサーチセンター

## 6. 分析内容

本研究では、先行研究の結果を参考として、スポーツ参与に影響を与える要因として身体的要因、社会経済的要因、心的要因を取り上げた。ここで身体的要因には年代と体力そして健康状態、社会経済的要因には学歴と収入、心的要因には生活の充実度と運動量の満足度そしてスポーツに対する価値観を含んでいる。これら要因は、スポーツ参与に影響を与える独立変数と捉える。他方スポーツ実施頻度をスポーツへの参与を測る指数として捉え、これを従属変数とみなす。

分析の対象とするデータとしては、回収数の20,000件から上記要因に回答している13,499件を抽出した。

### 6-1. 被調査者の属性

被調査者の性別は男性が7,202人(53.4%)、女性が6,297人(46.6%)である。

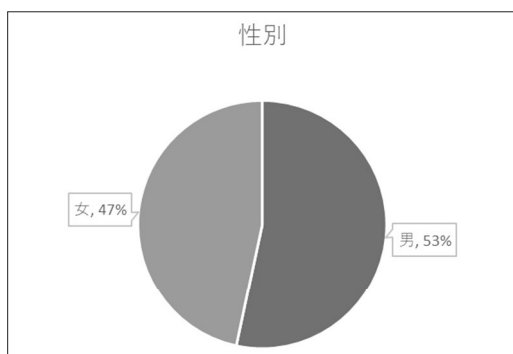


図1 性別構成

被調査者の年代構成は10代279人(2.1%)、20代1,830人(13.6%)、30代2,228人(16.5%)、40代2,631人(19.5%)、50代2,901人(15.5%)、60代2,396人(17.7%)、70代2,044人(15.1%)である。

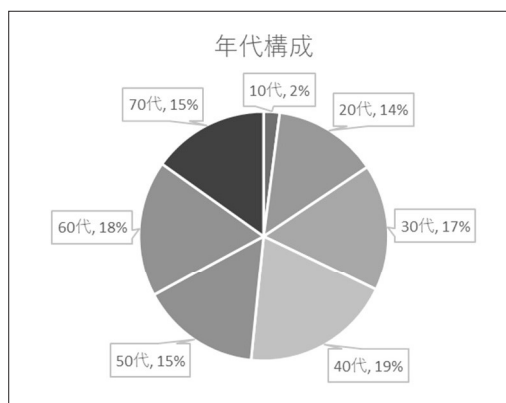


図2 年代別構成

被調査者の居住地域を分析するにあたり都市度を属性として取り上げた。政令指定都市在住者は3,364人(24.9%)、大都市5,155人(38.2%)、小都市3,873人(28.7%)、町村1,107人(8.2%)である。

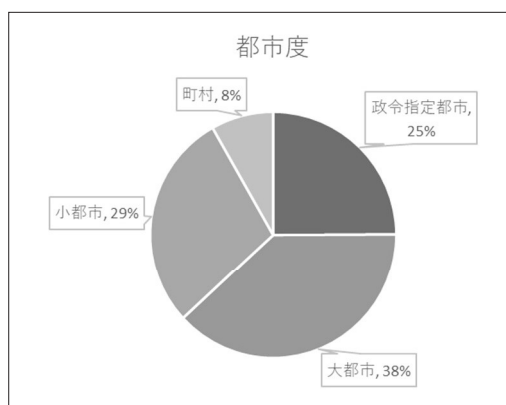


図3 都市度構成

### 6-2. 分析内容

性別とスポーツ参与の関係について、クロス表を作成すると統計的な有意差が認められた。それによれば男性は「週5日以上」スポーツをする者が有意に多いのに対して、女性は「全くしない」と回答した者が有意に多かった。但し、男女とも「週3日以上」から「年1~3」に関しては、統計的に大きな違いは見られない。ここから男

性の一部は、日常スポーツを頻繁に行う者が多いのに対して、女性の一部は全くスポーツをしなない者が多いという、性別で両極端な状況が生じていることがわかる。

表1 性別とスポーツ参与<sup>2)</sup>

Table with columns for gender (male/female), age groups (1-8), and participation rate. Total N=13,499.

続いて年代とスポーツ参与の関係についてクロス表を作成すると、ここでも統計的な有意差がみられた。20代と30代では「月に1~3日」と「3ヵ月に1~2日」が多く、40代、50代になると更に少なくなって「年に1~3日」と「全く行わなかった」が多くなる。しかし60代、70代となると「週に5日以上」と「週に3日以上」とスポーツ参与が高くなる。

表2 年代とスポーツ参与

Table showing sports participation rates by age group (10代 to 70代) and gender. Total N=13,499.

都市度とスポーツ参与の関係をめぐるとクロス表においても統計的な有意差がみられた。但し調整済み残差から読み取ると、他には大きな差がないものの町村の「全くしない」のみが比較的高いことがわかる。

表3 都市度とスポーツ参与

Table showing sports participation rates by urban degree (city, large city, small city, village). Total N=13,499.

N=13,499, df=21, r^2=90.29, p<0.00

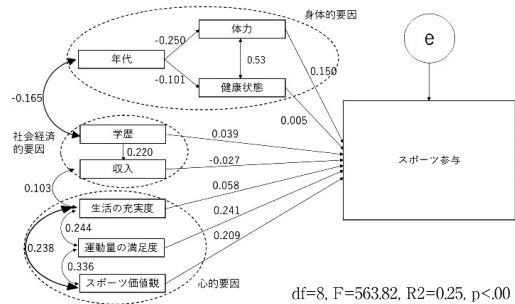
続いて、スポーツ参与に影響を与える要因である身体的要因（年代、体力、健康状態）<sup>3)</sup>、社会経済的要因（学歴、収入）<sup>4)</sup>、心的要因（生活の充実度、運動量の満足度、スポーツ価値観）<sup>5)</sup>とスポーツ参与との関係について、重回帰分析を用いてそれを明らかにした。

図4によると身体的要因、社会経済的要因よりも心的要因の方がよりスポーツ参与に与える影響が高いことが分かる。また心的要因の中でも、運動量の満足度とスポーツ価値観がスポーツ参与に与える影響が比較的高いことがわかる。

表4 項目間の相関係数

Table of correlations between variables like age, physical factors, social/economic factors, psychological factors, and sports participation.

\*\*p<0.01, \*p<0.05



df=8, F=563.82, R2=0.25, p<0.00

図4 スポーツ参与のパス図（重回帰分析）<sup>6)</sup>



## 7. 結論

スポーツ参与に関して、以下の点が明らかとなった。

性別において、男性の一部には日常スポーツを頻繁に行う者が多いのに比較して、女性は全くスポーツをしない者が一部いるといった両極端な状況が生じている。

年代別によると20代と30代では「月に1～3日」と「3ヵ月に1～2日」が多く、40代、50代になると更に少なくなって「年に1～3日」と「全く行わなかった」が多くなる。しかし60代、70代となると「週に5日以上」と「週に3日以上」とスポーツ参与が高くなる傾向にある。

都市度では、参与の頻度において他はそれ程大きな差がみられなかったものの、町村において「全くしない」と回答した者が多い点が注目される。

スポーツ参与に影響を与える要因としての、身体的要因と社会経済的要因、そして心的要のうち、心的要因が他の2要因より強い。また心的要因は3つの項目（生活の充実度、運動量の満足度、スポーツ価値観）の関連性によって構成されている。

## 8. 考察

スポーツ参与に関して性別では、男性の一部に日常スポーツを頻繁に行う者がいるのに対して、女性の一部には全くスポーツをしない者いるという、両極端な状況が生じていると言える。これは女性がスポーツを避けているのではなく、スポーツができる状況にないのではないかとと思われる。例

えば先行研究（佐藤・糸野・丸山2000）でも指摘されている通り、出産や子育てといったライフ・ステージにおける、女性の役割の問題なども関係すると思われる。これはスポーツ参与に関して、ジェンダーが新たな格差の種となっていると言えよう。

スポーツ参与に関して都市度では、町村において「全くしない」と回答した者が多かった。これは都市部と地方とのスポーツ施設の数、およびそのアクセスの良し悪しの差によるものと思われる。都市部はジム等のスポーツ施設に恵まれているのに対して、地方はこの点恵まれているとは言えない状況にある。

重回帰分析の結果、スポーツ参与に影響を与える身体的要因、社会経済的要因、そして心的要のうち、心的要因が他の2要因より強いことが分かった。また心的要因の3つの項目に関しても、統計的に相互に関連がみられた。これは心的要因が、3つの項目の関連性によって構成されていると言える。

補注

- 1) 都市度が示しているのは、主にスポーツ施設の整備状況である。都市部ほどスポーツ設備は充実している傾向にあることを前提としている。
- 2) スポーツ実施頻度は、1:「週5日以上」、2:「週3日以上」、3:「週2日以上」、4:「週1日以上」、5:「月1~3日」、6:「3ヵ月1~2日」、7:「年1~3日」、8:「全くしない」を示している。
- 3) 身体的要因の質問内容  
 年代:「あなたの年齢をお答えください。」  
 体力:「あなたは、ご自分の体力についてどのように感じていますか。」  
 健康状態:「あなたは、このところ健康だと思いますか。」
- 4) 社会経済的要因の質問内容  
 学歴:「あなたの最終学歴をお答えください。」  
 収入:「世帯年収(生計を一にする家族全員の収入の合算)は、去年1年間で、およそどれくらいになりましたか。税込みでお答えください。」
- 5) 心的要因の質問内容  
 生活の充実度:「あなたは日常生活の中で、どの程度充実感を感じていますか。」  
 運動量の満足度:「あなたは現在の運動・スポーツの実施頻度に満足していますか。」  
 スポーツ価値観:「あなたにとって運動・スポーツは大切なものですか。」
- 6) 図中の→は標準化係数を示し、↔は相関係数(Spearman  $\rho$ )を示している。

引用参考文献

- 阿部稜 他, 2014, 「社会階層とスポーツ参与」『平成 26 年度統計的調査実習報告書』: 9-18.
- 新井貞光・松田泰定, 1977, 「スポーツ行動に関する実証的研究(2)」『体育学研究』22 (3): 137-152.
- 新井博・榎原浩晃 編著, 2012, 『スポーツの歴史と文化』道和書院.
- Coakley, J. & Donnelly, P., 2009, *Sports in Society: Issues and Controversies*, McGraw Hill Ryerson Limited. (=2013, 前田和司・大沼義彦・村松和則共訳『増補 現代スポーツの社会学-課題と共生への道のり-』南窓社.)
- 嘉戸脩, 1976, 「スポーツ活動の多元クロス分析」『日本対区学会第 27 回大会 (要旨)』: 132.
- 金崎良三, 1992, 「スポーツ・コミットメントの形成とスポーツ参与に関する研究(1): スポーツにおける友人関係によるコミットメント社会度作成の試み」『健康科学』14: 35-42.
- 桑野豊・池田勝・山口泰雄, 1979, 「パス解析によるスポーツ参与の分析」『筑波大学体育紀要』2: 23-30.
- 丸山富雄・菅原禮・日下裕弘, 1987, 「スポーツ参与者の階層構造に関する研究」『仙台大学紀要』18: 11-23.
- 丸山富雄・日下裕弘, 1988, 「一般成人のスポーツ参与と社会階層」『仙台大学紀要』20: 19-36.
- 丸山富雄 編著, 2000, 『スポーツ社会学ノート 現代スポーツ論』中央法規.
- 松田泰貞・東川安雄・新井貞光, 1979, 「スポーツ行動に関する実証的研究(3)」『体育学研究』24(1): 1-11.
- McIntosh, P., 1987, *Sport in Society, revised edition*, West London Press. (=1991, 寺尾善一・岡尾恵市・森川貞夫編訳『現代社会とスポーツ』大修館書店.)
- 野邊政雄・梶房出, 2013, 「スポーツのかかわりに関する研究動向」『岡山大学大学院教

- 育学研究科研究集録』153：109-113.
- 佐藤志保・糸野豊・丸山富雄, 2000, 「スポーツ参与における性差の社会学的研究」『仙台大学大学院スポーツ科学研究科研究論文集』1：13-22.
- スポーツ省健康スポーツ課, 2019, 『スポーツの実施状況等に関する世論調査』(2020年6月27日取得、[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/toukei/chousa04/sports/1415963.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/sports/1415963.htm))
- 田中励子・江刺正吾, 1993, 「県別にみたスポーツ参加を規定する諸要因」『スポーツ社会学研究』1：63-76.
- 多々納秀雄・厨義弘, 1980, 「スポーツ参加の多変量解析(1)：数量化理論第2類による要因分析」『健康科学』2：103-118.
- 渡辺一志, 2005, 「スポーツ社会学に関する一考察」『奈良大学大学院研究年報』10：121-122.
- 八木田恭輔 他, 2002, 『やさしいスチューデントトレーナーシリーズ1 スポーツ社会学』嵯峨野書院.

